

平成 17 年度

バランスシート・行政コスト計算書

魚沼市

## 目 次

### 1. バランスシート

- (1) バランスシートとは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) バランスシートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) バランスシートによる財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

#### 【資料】

- 魚沼市のバランスシート(平成18年3月31日)・・・・・・・・ 7

#### [附属資料]

- 有形固定資産明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 土地明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 国・都道府県支出金算出表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 補助金・負担金等計算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

### 2. 行政コスト計算書

- (1) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (2) 行政コスト計算書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 行政コスト計算書による財務分析・・・・・・・・・・・・ 13

#### 【資料】

- 魚沼市の行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 市民一人当たりの行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 18

## 1. バランスシート

### (1) バランスシートとは

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産(道路や学校などの施設等)や負債(市がこれから返済する借金等)の会計年度末時点での状況を捉えたものです。

#### 作成の基準

「魚沼市のバランスシート」は、他団体との比較<sup>1</sup>の容易さを考慮して、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月以下「作成マニュアル」という。)に基づいて作成しました。

#### 作成の対象

対象となる会計は、普通会計<sup>2</sup>とし、昭和44年度以降の地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)により作成しました。

#### 作成基準日

作成基準日は、年度の末日である3月31日としています。ただし、出納整理期間内の出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

### (2) バランスシートの構成

バランスシートは、大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立ち、資産の額と負債及び正味資産の合計額は、必ず一致することからバランスシートと呼ばれています。

例えば、1億円で市道を整備し、財源として市債が8千万円、市税が2千万円を使ったとすると、下図のように資産が1億円、負債が8千万円、正味資産が2千万円増えることとなります。

借方	貸方
[資産の部] 有形固定資産 1億円 投資等 流動資産	[負債の部] 固定負債 8千万円 流動負債
	[正味資産の部] 国庫支出金 県支出金 一般財源等 2千万円

<sup>1</sup> 市区町村の作成済団体のうち98.2%が「作成マニュアル」により作成。

<sup>2</sup> 地方財政状況調査で用いられる会計区分で、魚沼市では一般会計と診療所特別会計により構成される。

## 資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

### ア 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義<sup>3</sup>によることとし、決算統計の普通建設事業費をもって取得価額とします。資産の償却については、次に掲げる「有形固定資産耐用年数表」の耐用年数で定額法<sup>4</sup>により減価償却しています。

「有形固定資産耐用年数表」

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

<sup>3</sup> 取得したときの金額をもとに 財務諸表 に金額を記入していく考え方のこと

<sup>4</sup> 取得原価から残存価額を差し引いた残りを、耐用年数で割った金額が減価償却費になるという計算法

## イ 投資等

法人に対する出資金、市が直接又は間接（銀行預託など）に貸し付ける貸付金、特定目的基金として保有している現金などが該当します。

## ウ 流動資産

財政調整基金や歳計現金、収入未済の市税などが該当します。

## 負債

将来において支払いや返済の必要があるものをいい、作成基準日の翌日から 1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債として区分します。

## ア 固定負債

### ・地方債

作成基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものを計上します。

### ・債務負担行為

P F I <sup>5</sup>等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたものについて、負債として計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記しています。

### ・退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職金総額を計上します。

## イ ・翌年度償還予定額

1 年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上します。

### ・翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて充てた場合にその充当額を計上します。

## 正味資産

資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分されます。

---

<sup>5</sup> 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

### (3) バランスシートによる財務分析

バランスシートを作成することにより、資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率などの「ストック」に関する情報の把握が可能となります。

以下、平成17年度のバランスシートについて、前年度数値との比較及び「作成マニュアル」に基づく財務分析を行います。

#### バランスシート数値の比較

単位：千円

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
[借 方]			
1. 資 産	104,817,056	106,459,681	1,642,625
(1) 有形固定資産	95,966,052	96,573,625	607,573
(2) 投資等	5,724,473	6,157,686	433,213
うち特定目的基金	2,761,962	3,179,227	417,265
(3) 流動資産	3,126,531	3,728,370	601,839
現金・預金	2,780,027	3,371,826	591,799
未収金	346,504	356,544	10,040
[貸 方]			
2. 負 債	41,243,295	42,842,914	1,599,619
(1) 固定負債	36,983,244	38,167,661	1,184,417
地方債	32,334,593	32,607,510	272,917
債務負担行為			
退職給与引当金	4,648,651	5,560,151	911,500
(2) 流動負債	4,260,051	4,675,253	415,202
翌年度償還予定額	4,260,051	4,675,253	415,202
翌年度繰上充用金			
3. 正味資産	63,573,761	63,616,767	43,006
(1) 国庫支出金	8,604,284	8,321,535	282,749
(2) 都道府県支出金	13,803,458	14,397,186	593,728
(3) 一般財源等	41,166,019	40,898,046	267,973

資産については、約16億4千万円の減額となっています。これは、平成17年度に実施した普通建設事業費よりも減価償却される額が多いため、有形固定資産が減額した分が約6億円。公共施設整備等基金の取崩しなどによる特定目的基金の減額が約4億2千万円。単年度収支が悪化したことなどによる流動資産の減額が約6億円です。

負債については、約 16 億円の減額となっています。これは、償還の進捗による地方債の減額と職員数の減による退職給与引当金の減額によるものです。

正味資産については、約 4 千万円の減額となっています。これは、復興住宅建設事業及び小出広神線整備事業による用地取得財源としての国庫支出金の増額、減価償却の進捗による県支出金の減額によるものです。

#### 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、今後の世代が税金等で負担しなければならない部分が負債であり、これまでの世代がすでに負担した部分は正味資産として表示されています。

#### ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率

$$\begin{aligned} & \text{【正味資産】} 63,573,761 \text{ 千円} \div \text{【有形固定資産計】} 95,966,052 \text{ 千円} \\ & = 66.2\% \end{aligned}$$

#### イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率

$$\begin{aligned} & \text{【負債合計】} 41,243,295 \text{ 千円} \div \text{【有形固定資産計】} 95,966,052 \text{ 千円} \\ & = 43.0\% \end{aligned}$$

アの比率は、社会資本整備の結果に対する国県補助金や一般財源の割合であり、比率が高いほど社会資本整備に対する負担がこれまでの世代により多くなされていると考えられます。

イの比率は、社会資本整備の結果に対する債務残高の比率といえるので、比率が小さいほど、望ましいと考えられます。

#### 歳入総額に対する資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} & \text{【資産合計】} 104,817,056 \text{ 千円} \div \text{【歳入総額】} 32,810,996 \text{ 千円} \\ & = 3.2 \text{ (年)} \end{aligned}$$

#### 市民一人当たりのバランスシート

市民一人当たりのバランスシートを作成することにより、県内の他市や類似団体との比較が可能となります。

市民一人当たりバランスシート (H18.3.31 住基人口 43,781 人、単位：円)

[借 方]	金 額	[貸 方]	金 額
1. 資 産	2,394,122	2. 負 債	942,036
(1) 有形固定資産	2,191,957	(1) 固定負債	844,733
(2) 投資等	130,752	地方債	738,553
(3) 流動資産	71,413	退職給与引当金	106,180
現金・預金	63,498	(2) 流動負債	97,303
未収金	7,915	3. 正味資産	1,452,086

### 他市との比較

魚沼市は、他市と比較して、「資産」「負債」「正味資産」それぞれ高い数値であり、近隣の小千谷市と比較すると約2倍となっています。

また、世代間負担比率や資産比率は上越市と似ていることがわかります。

項 目	魚沼市	小千谷市	上越市	三条市
世代間負担比率（正味資産）	66.2%	81.0%	67.0%	60.9%
世代間負担比率（負債合計）	43.0%	42.0%	44.5%	55.7%
資産比率	3.2 年	1.8 年	3.3 年	2.6 年
（バランスシートの比較）				
資産	2,394,122 円	1,209,204 円	1,618,193 円	1,120,741 円
負債	942,036 円	412,712 円	645,878 円	535,290 円
正味資産	1,452,086 円	796,493 円	972,316 円	585,451 円
（人口、面積、財政規模）				
住民基本台帳人口（H18.3.31）	43,781 人	40,476 人	209,086 人	107,510 人
面積	946.93k m <sup>2</sup>	155.12k m <sup>2</sup>	973.32k m <sup>2</sup>	432.01k m <sup>2</sup>
標準財政規模	16,198,094 千円	9,574,710 千円	52,654,648 千円	21,541,320 千円
標準財政規模（人口1人当たり）	369,980 円	236,553 円	251,832 円	200,366 円

# 魚沼市のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費	(1) 地方債
7,728,624	32,334,593
(2) 民生費	(2) 債務負担行為
5,768,928	物件の購入等
(3) 衛生費	債務保証又は損失補償
1,209,286	0
(4) 労働費	債務負担行為計
139,352	0
(5) 農林水産業費	(3) 退職給与引当金
19,832,506	4,648,651
(6) 商工費	固定負債合計
8,225,087	36,983,244
(7) 土木費	2. 流動負債
32,734,883	(1) 翌年度償還予定額
(8) 消防費	4,260,051
540,548	(2) 翌年度繰上充用金
(9) 教育費	0
19,469,146	流動負債合計
(10) その他	4,260,051
317,692	負債合計
計	41,243,295
95,966,052	
(うち土地)	
22,383,741	
有形固定資産合計	
95,966,052	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	
1,661,873	
(2) 貸付金	
231,855	
(3) 基金	
特定目的基金	
2,761,962	
土地開発基金	
468,783	
定額運用基金	
600,000	
基金計	
3,830,745	
投資等合計	
5,724,473	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	
1,541,063	
減債基金	
394,155	
歳計現金	
844,809	
現金・預金計	
2,780,027	
(2) 未収金	
地方税	
322,975	
その他	
23,529	
未収金計	
346,504	
流動資産合計	
3,126,531	
資産合計	
104,817,056	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金
	8,604,284
	2. 都道府県支出金
	13,803,458
	3. 一般財源等
	41,166,019
	正味資産合計
	63,573,761
	負債・正味資産合計
	104,817,056

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	423,005	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	785,514	千円
	利子補給等に係るもの	1,119,120	千円

【有形固定資産明細表】

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	12,878,130	5,149,506	7,728,624
庁舎等	4,362,092	1,518,762	2,843,330
その他	8,516,038	3,630,744	4,885,294
民生費	9,564,675	3,795,747	5,768,928
保育所	4,034,176	1,662,686	2,371,490
その他	5,530,499	2,133,061	3,397,438
衛生費	1,902,747	693,461	1,209,286
清掃費	363,774	85,648	278,126
ごみ処理	114,755	69,944	44,811
し尿処理	98,270	7,862	90,408
その他	150,749	7,842	142,907
環境衛生費	293,593	119,279	174,314
その他	1,245,380	488,534	756,846
労働費	378,594	239,242	139,352
農林水産業費	53,668,024	33,835,518	19,832,506
造林	1,313,939	729,957	583,982
林道	9,502,967	7,244,574	2,258,393
治山	54,040	13,627	40,413
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	25,440,781	15,734,740	9,706,041
海岸保全	0	0	0
その他	17,356,297	10,112,620	7,243,677
商工費	15,095,232	6,870,145	8,225,087
国立公園等	222,433	143,055	79,378
観光	13,574,322	5,921,700	7,652,622
その他	1,298,477	805,390	493,087
土木費	64,625,112	31,890,229	32,734,883
道路	35,944,317	24,608,767	11,335,550
橋りょう	1,027,446	313,813	713,633
河川	1,686,099	428,903	1,257,196
砂防	1,834	504	1,330
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	16,151,278	3,175,674	12,975,604
街路	3,302,375	1,126,340	2,176,035
都市下水路	30,833	29,255	1,578
区画整理	8,091,755	1,030,334	7,061,421
公園	4,628,667	938,587	3,690,080
その他	97,648	51,158	46,490
住宅	9,471,244	3,298,404	6,172,840
空港	0	0	0
その他	342,894	64,164	278,730
消防費	769,113	228,565	540,548
庁舎	75	20	55
その他	769,038	228,545	540,493
教育費	29,735,051	10,265,905	19,469,146
小学校	10,705,627	4,194,921	6,510,706
中学校	5,822,807	2,311,883	3,510,924
高等学校	0	0	0
幼稚園	156,996	77,059	79,937
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,413,241	1,173,883	3,239,358
その他	8,636,380	2,508,159	6,128,221
その他	771,934	454,242	317,692
合計	189,388,612	93,422,560	95,966,052

## 【土地明細表】

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	5,824,931
街路	1,317,491
公営住宅	577,033
小学校	635,376
中学校	329,358
その他	13,699,552
合計	22,383,741

【国・都道府県支出金算出表】

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	70,313	293,459	1	7,435	70,314	300,894
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	70,313	293,459	1	7,435	70,314	300,894
民生費	517,076	991,455	29,981	12,178	547,057	1,003,633
保育所	400,911	185,728	200	0	401,111	185,728
その他	116,165	805,727	29,781	12,178	145,946	817,905
衛生費	182,452	166,570	553	549	183,005	167,119
清掃費	7,239	7,153	0	0	7,239	7,153
ごみ処理	0	543	0	0	0	543
し尿処理	4,982	4,353	0	0	4,982	4,353
その他	2,257	2,257	0	0	2,257	2,257
環境衛生費	32,480	0	0	73	32,480	73
その他	142,733	159,417	553	476	143,286	159,893
労働費	0	3,634	0	63	0	3,697
農林水産業費	229	10,067,664	61	915,860	290	10,983,524
造林	0	323,918	0	23,897	0	347,815
林道	0	1,055,878	0	169,482	0	1,225,360
治山	0	17,425	0	85	0	17,510
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	229	5,286,470	0	426,690	229	5,713,160
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,383,973	61	295,706	61	3,679,679
商工費	63,975	438,381	256	1,652	64,231	440,033
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	723	435,748	0	1,413	723	437,161
その他	63,252	2,633	256	239	63,508	2,872
土木費	3,652,230	721,524	1,352,036	10,091	5,004,266	731,615
道路	494,399	31,408	659,248	6,325	1,153,647	37,733
橋りょう	80,398	21,108	31,728	33	112,126	21,141
河川	93,820	61,390	11,582	270	105,402	61,660
砂防	0	704	0	0	0	704
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	800,132	146,658	569,938	3,110	1,370,070	149,768
街路	81,236	80,600	307,678	0	388,914	80,600
都市下水道	0	0	644	0	644	0
区画整理	187,758	45,870	85,653	3,110	273,411	48,980
公園	531,138	0	175,963	0	707,101	0
その他	0	20,188	0	0	0	20,188
住宅	2,183,481	459,026	78,839	330	2,262,320	459,356
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,230	701	23	701	1,253
消防費	65,280	0	0	0	65,280	0
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	65,280	0	0	0	65,280	0
教育費	2,645,929	162,891	23,912	10,052	2,669,841	172,943
小学校	1,562,298	1,240	0	0	1,562,298	1,240
中学校	413,727	149	0	0	413,727	149
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	9,786	3,523	0	0	9,786	3,523
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	247,473	118,206	17,250	9,932	264,723	128,138
その他	412,645	39,773	6,662	120	419,307	39,893
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,197,484	12,845,578	1,406,800	957,880	8,604,284	13,803,458

【補助金・負担金等計算表】

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	31,392	221,013	12,462	148,734	413,601
民生費	8,402	1,478,098	0	138,702	1,625,202
衛生費	48,686	302,852	0	7,050	358,588
労働費	0	7,306	0	0	7,306
農林水産業費	5,401,712	2,972,877	5,491,591	1,164,811	15,030,991
商工費	0	971,005	0	140,063	1,111,068
土木費	62,517	1,123,620	7,992,393	422,003	9,600,533
消防費	600	9,364	37,737	2,415	50,116
教育費	105,729	256,616	67,454	139,003	568,802
その他	0	0	0	0	0
合計	5,659,038	7,342,751	13,601,637	2,162,781	28,766,207

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスの提供にかかる費用も大きな比重を占めています。

また、現行の「現金主義」<sup>6</sup>に基づく会計処理では把握できない、減価償却費や退職給与引当金繰入額のような現金支出を伴わない費用もバランスシートを作成することで把握が可能となりました。これらの費用(コスト)と財源の関係を明らかにしたものが行政コスト計算書です。

#### 作成の基準

「魚沼市の行政コスト計算書」は、「作成マニュアル」に基づいて作成しました。

#### 作成の対象

対象となる会計は、普通会計とし、決算統計により作成しました。

ただし、費用及び収入を発生主義に基づく計上とするため、現金主義で経理されたデータを、発生した年度に正しく割り当てるための調整をしています。

#### 対象期間

対象期間は、平成17年4月1日から平成18年3月31日です。ただし、出納整理期間内の出納については、平成18年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

### (2) 行政コスト計算書の構成

#### [費用の部]

##### 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストです。

人件費は、決算統計の人件費から退職手当組合負担金を除いた額です。

退職給与引当金繰入額は、バランスシートの退職給与引当金の増減額から退職手当組合負担金を除いた額です。

##### 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているコストです。

物件費及び維持補修費は、決算統計の物件費及び維持補修費です。

減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

##### 移転支出的にかかるコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。

決算統計の扶助費、補助費等、繰出金及び普通建設事業費です。ただし、繰出

---

<sup>6</sup> 現金による収入又は支出を記帳の基準とする会計方式。地方公共団体の会計では、法適用の公営企業会計以外は全て現金主義によっている。

金は、定額運用基金分を除いていますし、普通建設事業費については、市が事業主体の分を除いています。

その他のコスト

上記の から に属さないコストです。

決算統計の災害復旧事業費、失業対策費及び公債費と債務負担行為繰入及び不納欠損額です。ただし、公債費は、利子分のみです。

[収入の部]

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金負担金寄付金、財産収入及び諸収入の現年調定額を計上しています。ただし、諸収入は貸付金元金収入分を除いています。

国庫（県）支出金

国庫支出金及び県支出金から普通建設事業充当分を除いた額を計上しています。

一般財源等

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の現年調定分と決算統計上一般財源振替した分を計上しています。

[正味資産国庫（県）支出金償却額]

国庫（県）支出金減価償却総額の対前年度増減額を計上しています。

[期首一般財源等]

前年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

[期末一般財源等]

本年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書による財務分析

平成17年度の行政コスト総額は268億6,338万8千円で、これらの活動に対し総額255億2,910万7千円の収入があり、差引13億3,428万1千円の損失(赤字)となりました。正味資産国庫（県）支出金を加えた一般財源等増減額は2億7,813万5千円の増額となりました。

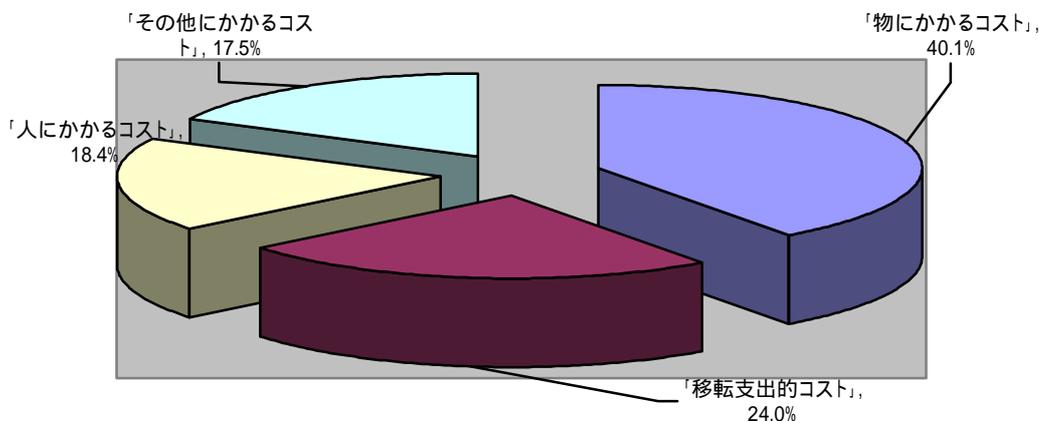
性質別コスト

コストの割合を性質別に比較すると図1のグラフのようになります。

最も割合が大きいのが「物にかかるコスト」で、40.1%を占めています。このうち約半分が減価償却費となっています。

次に大きいのが、「移転的支出にかかるコスト」24.0%。以下、「人にかかるコスト」が18.4%、「その他にかかるコスト」が17.5%となっています。「その他にかかるコスト」が高くなっているのは、災害復旧費の影響です。

図1 性質別コスト



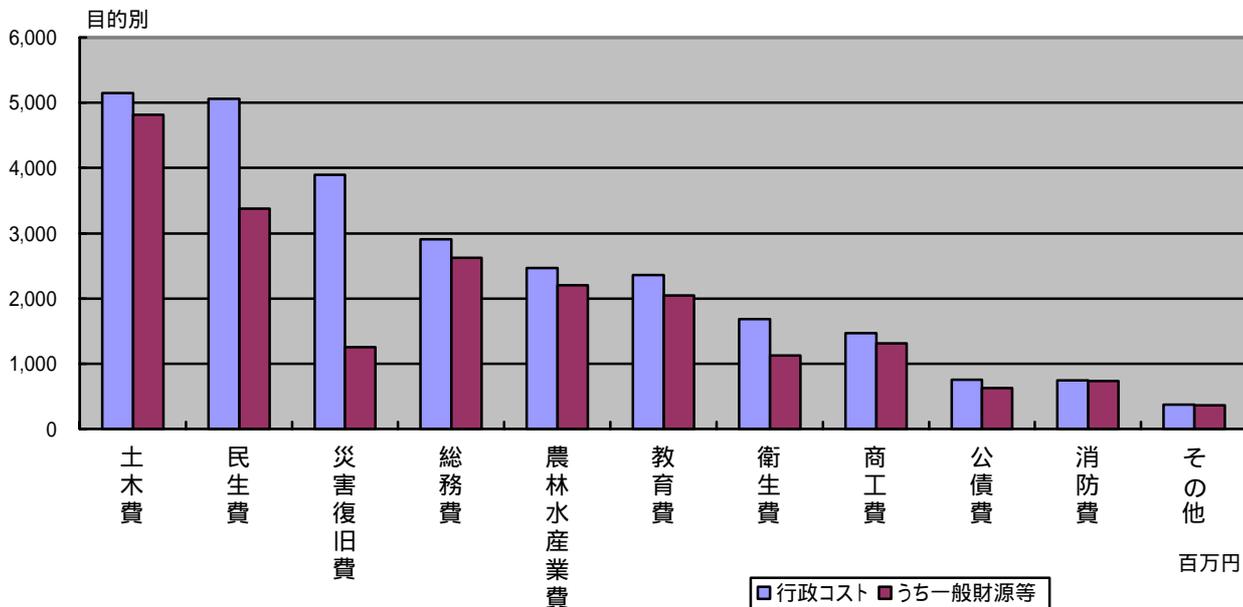
目的別行政コスト

コストの割合を目的別に比較すると図2のグラフのようになります。

最も割合の高いのが、土木費で約51億円、次いで民生費50億円、災害復旧費39億円となっています。土木費が高いのは下水道事業に対する繰出金等の支出分が約16億円、豪雪に伴う除雪費用が約14億円あるためです。

コストに占める一般財源等の割合でもこの順位は変わりませんが、災害復旧費については国庫（県）支出金が約26億円充当されるため、一般財源等の割合は32%（コスト総額ベースでは75%）とかなり少なくなっています。

図2 目的別コスト



### 行政コスト対有形固定資産比率

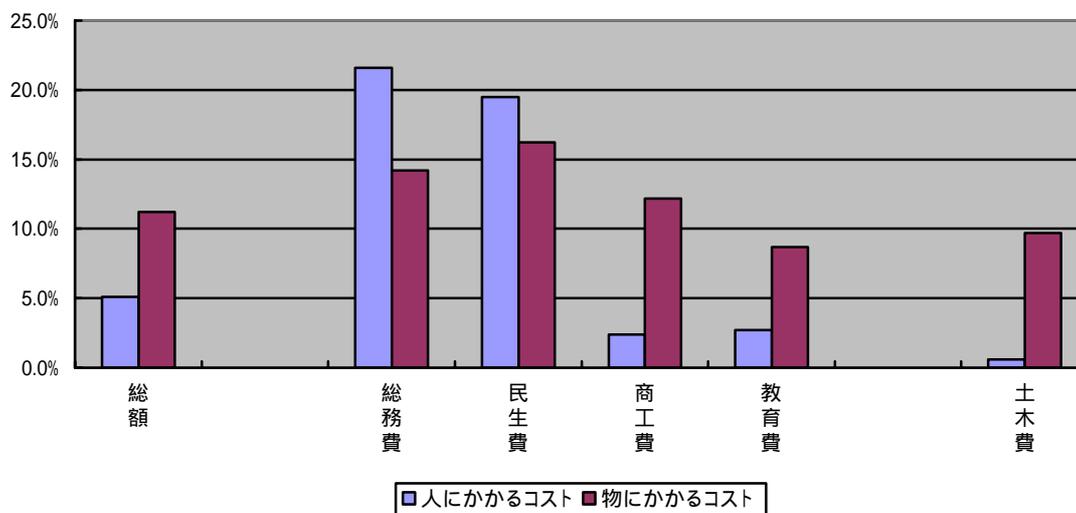
「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が有形固定資産に対してどれくらいの比率を占めているかを見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

この比率を目的別（主なもの）に比較すると図3のグラフのようになります。

「人にかかるコスト」は、総額で 5.1%ですが、総務費・民生費では 20%前後と総額での比率の約 4 倍となっています。これは行政サービスが労働集約型であることを示しています。逆に商工費・教育費では 2.5%前後と総額での比率の半分程度となっています。これは施設の管理運営に正職員ではなく、臨時職員を多く配置していることが大きな要因です。土木費では、道路・公園・住宅など資産規模としては大きくても、労働力が比例して大きくならないため、0.6%と極端に少なくなっています。

「物にかかるコスト」は、総額で 11.2%、各費とも 10～15%ほどとなっています。ただし、土木費については豪雪による道路除雪経費の増分が 10 億円ほどあるため、通常よりも高くなっています。

図3 行政コスト対有形固定資産比率



単位:百万円

	総額	総務費	民生費	商工費	教育費	土木費
有形固定資産	95,966	7,729	5,769	8,225	19,469	32,735
人にかかるコスト	4,937	1,670	1,126	197	531	185
物にかかるコスト	10,783	1,098	932	1,005	1,702	3,176
人にかかるコスト[比率]	5.1%	21.6%	19.5%	2.4%	2.7%	0.6%
物にかかるコスト[比率]	11.2%	14.2%	16.2%	12.2%	8.7%	9.7%

# 魚沼市の行政コスト計算書

## 【行政コスト】

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	4,483,914	16.7%	161,666	1,516,431	1,022,449	281,273	17,111
	(2) 退職給与引当金繰入額	452,910	1.7%	16,330	153,171	103,275	28,411	1,728
	人にかかるコスト小計	4,936,824	18.4%	177,996	1,669,602	1,125,724	309,684	18,839
2	(1) 物件費	3,826,742	14.2%	15,919	661,710	581,233	751,925	195
	(2) 維持補修費	1,840,721	6.9%	0	74,559	45,446	16,424	0
	(3) 減価償却費	5,115,850	19.0%		361,776	304,875	61,253	10,407
	物にかかるコスト小計	10,783,313	40.1%	15,919	1,098,045	931,554	829,602	10,602
3	(1) 扶助費	1,543,171	5.7%	0	0	1,430,510	91,728	0
	(2) 補助費等	2,690,206	10.0%	815	118,432	519,160	317,816	935
	(3) 繰出金	1,855,272	6.9%			1,032,575	136,128	
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	366,829	1.4%		20,596	17,099	0	0
	移転支的にかかるコスト小計	6,455,478	24.0%	815	139,028	2,999,344	545,672	935
4	(1) 災害復旧事業費	3,899,070	14.6%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					
	(3) 公債費(利子分のみ)	756,658	2.8%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5) 不納欠損額	32,045	0.1%					
	その他にかかるコスト小計	4,687,773	17.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a		26,863,388	100.0%	194,730	2,906,675	5,056,622	1,684,958	30,376
(構成比率)				0.7%	10.8%	18.8%	6.3%	0.1%

## 【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	1,764,778		0	165,135	384,509	488,642	0
	b / a		6.9%			5.7%	7.6%	29.0%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	4,635,480		0	120,958	1,299,852	73,588	0
	c / a		18.2%			4.2%	25.7%	4.4%	0.0%
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	19,128,849						
	d / a		74.9%						
	収入(b+c+d)	e	25,529,107						
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,612,416						
5	期首一般財源等	g	40,887,884						
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	278,135						
6	期末一般財源等	i	41,166,019						

単位：千円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
129,235	178,791	168,193	526,390	482,375				
13,054	18,059	16,989	53,169	48,724				
142,289	196,850	185,182	579,559	531,099	0	0	0	
105,951	368,074	229,638	61,322	1,050,775				
20,138	95,477	1,476,138	8,006	104,533				
1,737,603	541,836	1,470,624	60,868	547,068			19,540	
1,863,692	1,005,387	3,176,400	130,196	1,702,376	0	0	19,540	
0	0	0	0	20,933				
313,968	149,853	1,039,590	36,579	98,338			94,720	
	120,700	564,986		883				
141,771	0	186,074	0	1,289			0	
455,739	270,553	1,790,650	36,579	121,443	0	0	94,720	
					3,899,070			
						756,658		
								32,045
0	0	0	0	0	3,899,070	756,658	0	32,045
2,461,720	1,472,790	5,152,232	746,334	2,354,918	3,899,070	756,658	114,260	32,045
9.2%	5.5%	19.2%	2.8%	8.8%	14.5%	2.8%	0.4%	0.1%

53,396	158,594	63,980	11,936	288,628	9,527	131,980	8,451	
2.2%	10.8%	1.2%	1.6%	12.3%	0.2%	17.4%	7.4%	
209,210	0	272,898	0	22,096	2,636,874	4		
8.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.9%	67.6%	0.0%	0.0%	

## 市民一人当たりの行政コスト計算書

【行政コスト】(H18.3.31住民基本台帳人口 43,781人)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	102,419	16.7%	3,693	34,637	23,354	6,425	391
	(2) 退職給与引当金繰入額	10,344	1.7%	373	3,499	2,359	649	39
	人にかかるコスト小計	112,763	18.4%	4,066	38,136	25,713	7,074	430
2	(1) 物件費	87,407	14.2%	364	15,114	13,276	17,175	4
	(2) 維持補修費	42,044	6.9%	0	1,703	1,038	375	0
	(3) 減価償却費	116,851	19.0%	0	8,263	6,964	1,399	238
	物にかかるコスト小計	246,302	40.1%	364	25,080	21,278	18,949	242
3	(1) 扶助費	35,247	5.7%	0	0	32,674	2,095	0
	(2) 補助費等	61,445	10.0%	19	2,705	11,858	7,259	21
	(3) 繰出金	42,376	6.9%	0	0	23,585	3,109	0
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	8,378	1.4%	0	470	391	0	0
	移転支的にかかるコスト小計	147,446	24.0%	19	3,175	68,508	12,463	21
4	(1) 災害復旧事業費	89,058	14.6%	0	0	0	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	17,283	2.8%	0	0	0	0	0
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	732	0.1%	0	0	0	0	0
	その他にかかるコスト小計	107,073	17.5%	0	0	0	0	0
行政コスト	a	613,584	100.0%	4,449	66,391	115,499	38,486	693
(構成比率)				0.7%	10.8%	18.8%	6.3%	0.1%

### 【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	40,311		0	3,772	8,783	11,161	0
	b / a		6.9%			5.7%	7.6%	29.0%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	105,880		0	2,763	29,690	1,681	0
	c / a		18.2%			4.2%	25.7%	4.4%	0.0%
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	436,921						
	d / a		74.9%						
	収入(b+c+d)	e	583,112						
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	36,829						
5	期首一般財源等	g	933,918						
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	6,357						
6	期末一般財源等	i	940,271						

単位:円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
2,952	4,084	3,842	12,023	11,018	0	0	0	0
298	412	388	1,214	1,113	0	0	0	0
3,250	4,496	4,230	13,237	12,131	0	0	0	
2,420	8,407	5,245	1,401	24,001	0	0	0	0
460	2,181	33,716	183	2,388	0	0	0	0
39,689	12,376	33,590	1,390	12,496	0	0	446	0
42,569	22,964	72,551	2,974	38,885	0	0	446	
0	0	0	0	478	0	0	0	0
7,171	3,423	23,745	835	2,246	0	0	2,163	0
0	2,757	12,905	0	20	0	0	0	0
3,238	0	4,250	0	29	0	0	0	0
10,409	6,180	40,900	835	2,773	0	0	2,163	
0	0	0	0	0	89,058	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	17,283	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	732
0	0	0	0	0	89,058	17,283	0	732
56,228	33,640	117,681	17,046	53,789	89,058	17,283	2,609	732
9.2%	5.5%	19.2%	2.8%	8.8%	14.5%	2.8%	0.4%	0.1%

1,220	3,622	1,461	273	6,593	218	3,015	193	0
2.2%	10.8%	1.2%	1.6%	12.3%	0.2%	17.4%	7.4%	
4,779	0	6,233	0	505	60,229	0	0	0
8.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.9%	67.6%	0.0%	0.0%	